- ・介護保険・第一号事業支給費適用サービス
 - ※ 介護保険からの給付額または、第一号事業支給費に変更があった場合は、変更された額に合わせて利用者負担額を変更させていただきます。
 - ※ 要介護認定申請中にサービスをご利用され、その後要介護状態区分が自立(非該当)及び事業対象者に該当しないと判定された場合には、要介護1に準ずる利用料の全額をお支払いいただきます。また、給付制限等がある場合にも、利用料の全額をいったんお支払いいただきます。給付制限等が解除された場合には、自己負担額を除いた金額が介護保険から払い戻される場合があります(償還払い)。 償還払いとなる場合、保険給付・第一号事業支給費の申請を行うために必要な「サービス提供証明書」を交付します。
 - ※ 厚生労働省が定める方法によって端数処理を行う関係上、実際のご請求額とは若干の差異が生じる場合があります。

☆通所介護(1日当り)

	2 時間以上		3 時間以上		4 時間以上		5 時間以上		6 時間以上		7 時間以上	
サービス	3 時間	月未満	4 時間	『未満	5 時間	未満	6 時間	表満	7 時間	未満	8 時間	引未満
提供時間	利用料	利用者	利用料	利用者	利用料	利用者	利用料	利用者	利用料	利用者	利用料	利用者
	ለነ/ጠ ለተ	負担額	<i>ተባ /</i> ከ ተተ	負担額	机用桁	負担額	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	負担額	利用杯	負担額	利用科	負担額
要介護1	2851 円	286 円	3887 円	389 円	4079 円	408 円	5991 円	600円	6141 円	615 円	6920 円	692 円
要介護2	3278 円	328 円	4453 円	446 円	4677 円	468 円	7080 円	708 円	7251 円	726 円	8170 円	817 円
要介護3	3705 円	371 円	5040 円	504 円	5286 円	529 円	8170 円	817 円	8373 円	838 円	9473 円	948 円
要介護4	4122 円	413 円	5607 円	561 円	5884 円	589 円	9259 円	926 円	9483 円	949 円	10765 円	1077 円
要介護5	4549 円	455 円	6183 円	619 円	6493 円	650 円	10348 円	1035 円	10605 円	1061 円	12068 円	1207 円

	利用料	利用者負担額
サービス提供体制強化加算 I (イ)	192 円	20 円
サービス提供体制強化加算 I(ロ)	128 円	13 円
サービス提供体制強化加算Ⅱ	64 円	7 円
中重度者ケア体制加算	480 円	48 円

- I(4)…介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が50%以上であること
- I(p)…介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が40%以上であること
- Ⅲ …職員総数のうち勤続年数3年以上の職員割合が30%以上であること 中重度者ケア…要介護3、4、5の利用者の割合が30%以上であること

	利用者負担額
介護職員処遇改善加算I	1ヶ月の利用料金の 5.9%
介護職員等特定処遇改善加算I	1ヶ月の利用料金の1.2%

	利用者負担額
送迎減算	-51 円(片道)
同一建物減算	-101 円

[※]職員が送迎に関与しない方が対象となります。

選択サービス(利用毎)

	利用料	利用者負担額
入浴介助加算	534 円	54 円
若年性認知症利用者受入加算	640 円	64 円

☆予防専門型通所サービス(1月当り)

	基本	料金	サービス提供体制 強化加算 I (イ)		サービス 強化加 ²	提供体制 算Ⅰ(□)	サービス提供体制 強化加算 II	
	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額
要支援 1 事業対象者	17675 円	1768 円	768 円	77 円	512 円	52 円	256 円	26 円
要支援 2	36237 円	3624 円	1537 円	154 円	1025 円	103 円	512 円	52 円

	利用料	利用者負担額
事業所評価加算	1281 円	129 円

※事業所評価加算とは、選択的サービス(当事業所では、運動器機能向上サービス)を行う事業所について、効果的なサービスの提供を評価する観点から、利用者の要支援状態の維持・改善の割合が一定以上となった場合に、翌年度におけるサービスの提供について加算を行うものです。

	利用者負担額
介護職員処遇改善加算	1ヶ月の利用料金の 5.9%
介護職員等特定処遇改善加算I	1ヶ月の利用料金の1.2%

	利用者負担額
同一建物送迎減算(要支援1)	-402 円
同一建物送迎減算(要支援2)	-804 円

選択サービス(1月当り)

	利用料	利用者負担額
運動器機能向上加算	2403 円	241 円
若年性認知症利用者受入加算	2563 円	257 円

- ○予防専門型通所サービスの利用料金は1ヶ月毎の定額制になっています。 但し以下の場合、例外的に日割り計算を行ないます。
- 1 月途中に要介護から要支援、又は要支援から要介護に変更になった場合
- 2 同一保険者管内で転居等により事業所を変更した場合
- 3 ※月途中に事業対象者から要支援(要介護)に変更になった場合
- 4 ※月途中に契約を開始(解除)した場合

など

介護保険適用外サービス (その他の費用)

食事料金	650円(1食当り)
尿取りパット・フラット式紙オムツ	50円(1枚)
リハビリパンツ・テープ式パンツ	150円(1枚)
行事参加費	実費

○経済状況の著しい変化、その他やむを得ない事由がある場合、相当な額に変更することがあります。その場合事前に変更の内容について、 変更を行なう1ヶ月前までに文書にてご連絡させていただきます。

- ・介護保険・第一号事業支給費適用サービス
 - ※ 介護保険からの給付額または、第一号事業支給費に変更があった場合は、変更された額に合わせて利用者負担額を変更させていただきます。
 - ※ 要介護認定申請中にサービスをご利用され、その後要介護状態区分が自立(非該当)及び事業対象者に該当しないと判定された場合には、要介護1に準ずる利用料の全額をお支払いいただきます。また、給付制限等がある場合にも、利用料の全額をいったんお支払いいただきます。給付制限等が解除された場合には、自己負担額を除いた金額が介護保険から払い戻される場合があります(償還払い)。 償還払いとなる場合、保険給付・第一号事業支給費の申請を行うために必要な「サービス提供証明書」を交付します。
 - ※ 厚生労働省が定める方法によって端数処理を行う関係上、実際のご請求額とは若干の差異が生じる場合があります。

☆通所介護(1日当り)

<2割負担>

	2時間以上		3 時間以上		4時間以上		5 時間以上		6 時間以上		7 時間以上	
サービス	ビス 3時間未満 4時間未満		未満	5 時間未満		6 時間未満		7時間未満		8 時間未満		
提供時間	利用料	利用者	利用料	利用者	利用料	利用者	利田利	利用者	利用料	利用者	利田利	利用者
	利用科 負担額 利用科	負担額 利用科	負担額	利用料	負担額	利用枠	負担額	利用料	負担額			
要介護1	2851 円	571 円	3887 円	778 円	4079 円	816 円	5991 円	1199 円	6141 円	1229 円	6920 円	1384 円
要介護2	3278 円	656 円	4453 円	891 円	4677 円	936 円	7080 円	1416 円	7251 円	1451 円	8170 円	1634 円
要介護3	3705 円	741 円	5040 円	1008 円	5286 円	1058 円	8170 円	1634 円	8373 円	1675 円	9473 円	1895 円
要介護4	4122 円	825 円	5607 円	1122 円	5884 円	1177 円	9259 円	1852 円	9483 円	1897 円	10765 円	2153 円
要介護5	4549 円	910 円	6183 円	1237 円	6493 円	1299 円	10348 円	2070 円	10605 円	2121 円	12068 円	2414 円

<3割負担>

(0 11)(12)												
	2 時間	引以上	3 時間	引以上	4 時間	以上	5 時間	以上	6 時間	引以上	7 時間	引以上
サービス	3 時間	未満	4 時間	未満	5 時間	未満	6 時間	未満	7 時間	未満	8 時間	未満
提供時間	利用料	利用者	利用料	利用者	利用料	利用者	利用料	利用者	利用料	利用者	利用料	利用者
	机用料	負担額	机用杆	負担額	利用符	負担額	利用科	負担額	利用件	負担額	机用件	負担額
要介護1	2851 円	856 円	3887 円	1167 円	4079 円	1224 円	5991 円	1798 円	6141 円	1843 円	6920 円	2076 円
要介護2	3278 円	984 円	4453 円	1336 円	4677 円	1404 円	7080 円	2124 円	7251 円	2176 円	8170 円	2451 円
要介護3	3705 円	1112 円	5040 円	1512 円	5286 円	1586 円	8170 円	2451 円	8373 円	2512 円	9473 円	2842 円
要介護4	4122 円	1237 円	5607 円	1683 円	5884 円	1766 円	9259 円	2778 円	9483 円	2845 円	10765 円	3230 円
要介護5	4549 円	1365 円	6183 円	1855 円	6493 円	1948 円	10348 円	3105 円	10605 円	3182 円	12068 円	3621 円

	利用料	利用者負担額		
	本り用 科	2 割	3 割	
サービス提供体制強化加算 I(イ)	192 円	39 円	58 円	
サービス提供体制強化加算 I (ロ)	128 円	26 円	39 円	
サービス提供体制強化加算Ⅱ	64 円	13 円	20 円	
中重度者ケア体制加算	480 円	96 円	144 円	

- I(4)…介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が50%以上であること
- I(p)…介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が40%以上であること
- Ⅲ …職員総数のうち勤続年数3年以上の職員割合が30%以上であること 中重度者ケア…要介護3、4、5の利用者の割合が30%以上であること

	利用者負担額
介護職員処遇改善加算 I	1ヶ月の利用料金の 5.9%
介護職員等特定処遇改善加算I	1ヶ月の利用料金の1.2%

	利用者生	負担額
	2 割	3 割
送迎減算	-101円(片道)	-151 円(片道)
同一建物減算	-201 円	-301 円

[※]職員が送迎に関与しない方が対象となります。

選択サービス(利用毎)

×21/17/13/13/13/13/13/13/13/13/13/13/13/13/13/			
	利用料	利用者	負担額
	机用料	2 割	3 割
入浴介助加算	534 円	107 円	161 円
若年性認知症利用者受入加算	640 円	128 円	192 円

☆予防専門型通所サービス (1月当り)

<2割負担>

	基本料金		サービス提供体制 強化加算 I (イ)		サービス提供体制 強化加算 I (ロ)		サービス提供体制 強化加算 II	
	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額
要支援 1 事業対象者	17675 円	3535 円	768 円	154 円	512 円	103 円	256 円	52 円
要支援 2	36237 円	7248 円	1537 円	308 円	1025 円	205 円	512 円	103 円

<3割負担>

	基本料金		サービス提供体制 強化加算 I (イ)		サービス提供体制 強化加算 I (¤)		サービス提供体制 強化加算 II	
	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額
要支援 1 事業対象者	17675 円	5303 円	768 円	231 円	512 円	154 円	256 円	77 円
要支援 2	36237 円	10872 円	1537 円	462 円	1025 円	308 円	512 円	154 円

	利用料	利用者	負担額
		2 割	3 割
事業所評価加算	1281 円	257 円	385 円

※事業所評価加算とは、選択的サービス(当事業所では、運動器機能向上サービス)を行う事業所について、効果的なサービスの提供を評価する観点から、利用者の要支援状態の維持・改善の割合が一定以上となった場合に、翌年度におけるサービスの提供について加算を行うものです。

	利用者負担額
介護職員処遇改善加算I	1ヶ月の利用料金の 5.9%
介護職員等特定処遇改善加算I	1ヶ月の利用料金の1.2%

	利用者負担額	
	2 割	3 割
同一建物送迎減算(要支援1)	-803 円	-1205 円
同一建物送迎減算(要支援 2)	-1607 円	-2410 円

選択サービス(1月当り)

	利用料	利用者	負担額
	<u> </u>	2 割	3 割
運動器機能向上加算	2403 円	481 円	721 円
若年性認知症利用者受入加算	2563 円	513 円	769 円

- ○予防専門型通所サービスの利用料金は1ヶ月毎の定額制になっています。 但し以下の場合、例外的に日割り計算を行ないます。
- 1 月途中に要介護から要支援、又は要支援から要介護に変更になった場合
- 2 同一保険者管内で転居等により事業所を変更した場合
- 3 ※月途中に事業対象者から要支援(要介護)に変更になった場合
- 4 ※月途中に契約を開始(解除)した場合

など

介護保険適用外サービス (その他の費用)

食事料金	650円(1食当り)
尿取りパット・フラット式紙オムツ	50円(1枚)
リハビリパンツ・テープ式パンツ	150円(1枚)
行事参加費	実費

○経済状況の著しい変化、その他やむを得ない事由がある場合、相当な額に変更することがあります。その場合事前に変更の内容について、 変更を行なう1ヶ月前までに文書にてご連絡させていただきます。